

観光庁における新型インフルエンザへの主な対応について

対応事項	観光庁の対応	効果
修学旅行の中止・延期	過剰な自粛はしないよう教育委員会等への働きかけを文部科学省へ要請【国内発生当初から随時】	文部科学省より教育委員会等へ過剰な自粛措置をとらないよう事務連絡を发出【5月16日・22日】
正確な情報の提供	発生患者数のほか治癒した患者数についても公表し、より正確な情報提供が図られるよう内閣官房や厚生労働省へ申入れ【5月22日の基本的対処方針決定時等随時】	厚生労働省において治癒者数についてもプレス発表【6月4日発表分から措置】
	<p>本保長官、神谷次長、西阪審議官から、訪日(教育)旅行の自粛等の措置が講じられている国・地域に対し、自粛解除等の是正措置を講ずるよう申入れ【6月1日:オーストラリア、6月2日:台湾、6月3日:中国、6月5日:韓国、6月10日:ロシア、6月11日:シンガポール】</p> <p>北京において、西阪審議官から中国現地メディア、旅行業関係者に対して正確な情報提供と冷静な判断をするよう要請【6月17日】</p>	<p>台湾では、教育部が訪日教育旅行の中止又は延期を解除【6月5日】</p> <p>シンガポールでは、不要不急の旅行自粛を求める対象地域(大阪市・神戸市が対象)の指定制度をとりやめ【6月13日】</p> <p>オーストラリアでは、健康・高齢化省が日本等から帰国した子供の7日間通学停止措置を解除【6月22日】</p>
都道府県における冷静な対応	各都道府県に対し、新型インフルエンザ発生に起因する観光産業への影響の実態や5月22日の政府の基本的対処方針の決定(外出については、自粛要請を行わないこと等を明記)を受けた出張、行事等の対応状況の変化などを把握するための調査を実施【6月2日】	調査を通じて、都道府県に対し、過剰な反応をとらなくてよい状況にあることについての気づきを付与
観光産業が最も打撃を受けた関西地方における観光振興への支援	<p>経済産業省・中小企業庁との連携により、「関西における観光・集客サービス活性化支援パッケージ」を発表【6月16日】</p> <p>「元気です、関西！」観光キャンペーンのプロモーション活動を支援するとともに、秋山関西広域機構会長や山田京都府知事、嘉田滋賀県知事をはじめとしたキャンペーンメンバーを招き、官民の観光関係者が一堂に会する緊急集会を開催し、関西地区の現状や取組、旅行業者等の取組を発表することにより、関西への観光旅行の機運を醸成【6月18日】</p>	地域の要望等を踏まえ、ビジット・ジャパン・キャンペーンによる関西の観光魅力の海外への発信の重点化や関西からのキャラバン隊のプロモーション活動等について最大限の支援【今後、逐次実施】